

# 感染症対策と両立する社会経済活動の継続に向けて（概要）

## － 新型コロナウイルス感染症対策に関する新内閣への提言 －

2021年11月16日

（一社）日本経済団体連合会

国民の7割以上がワクチン接種を完了した今、社会経済活動のさらなる活性化に向けた取組みの加速が求められる。感染症が流行しやすい冬期においても、ワクチンと治療薬を活用し、罹患者の早期治療、重症化予防に万全を期して、社会経済活動を継続していくことが重要である。こうした観点から、新内閣には下記の対策を求めたい。

### 1. 医療提供体制の再構築

- ① 公衆衛生の危機に対応する、国・自治体の強い指揮権限・体制の整備
- ② 経口治療薬等を活用した一般病院等での早期治療体制の確立
- ③ 国産治療薬・ワクチン開発、ブースター接種等の推進

- 次の感染拡大に備え、病床・人材確保に努めるとともに、公衆衛生の危機発生時の対応として、国・地方自治体が、病床調整・入院調整等に関する強い指揮権限を有する体制を整備すべき。
- 新型コロナ感染症の経口治療薬の普及後は、罹患者が保健所を介さずに受診し、早期に適切な治療を受けられるよう、一般病院等での診療体制を確立すべき。
- 国産治療薬・ワクチンの研究開発、生産支援を進めるとともに、ワクチンのブースター接種を進めるべき。

### 2. 科学的知見に基づく社会経済活動の活性化に向けた政策の展開

- ① 医療提供体制の整備による緊急事態宣言の再発出の回避
- ② 「ワクチン・検査パッケージ」を活用した社会経済活動の活性化
- ③ 厳しい事業環境にある産業を中心とした経済振興策の早期展開
- ④ ワクチン接種者の発症率等のデータを踏まえた入国管理
- ⑤ 国内外でシームレスに活用できる、ワクチン接種証明書のデジタル化

- ワクチンや治療薬の普及状況等を踏まえ、感染拡大期においても、できる限り緊急事態宣言の再発出は回避すべき。想定以上の感染拡大・重症患者等の増加の際にも、機動的な医療体制の拡充などにターゲットを絞った対策を実施すべき。
- 「ワクチン・検査パッケージ」の活用により、社会経済活動を活性化すべき。特に観光、飲食、イベント関連産業等を中心に、経済振興策を早期に展開すべき。
- 国際的な往来再開に向け、ワクチン接種完了者の入国後待機措置を免除すべき。外務省公表の感染症危険情報（渡航危険レベル）についても随時見直すべき。
- ワクチン接種証明書は、年内のデジタル化に向けて、世界各国で利用可能な証明アプリの開発を急ぐべき。

以上